

平成27年度 施策評価表

作成年月日平成28年9月2日

課・グループ名

まちづくり課企業誘致グループ
都市整備課都市施設グループ

施策名	③-a豊かで快適な住宅・住環境づくり（良好な住宅・宅地の供給）			5-1-③-a
------------	---------------------------------	--	--	---------

1. 施策の現状分析及び展開方向

政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	5. 安心して楽しく暮らせる快適な生活環境のまちづくり	(1) みどりあふれる快適な都市環境づくり	③-a豊かで快適な住宅・住環境づくり（良好な住宅・宅地の供給）
①施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●みどり野団地の販売を促進するため、北海道住宅供給公社と連携して、移住・定住者に対する積極的な支援策を展開するとともに、未造成地の活用方策を探るため、関係法令を踏まえた研究に努めます。 ●夕張太西地区団地造成事業を進めるため、団地ニーズや住宅需要動向の把握などを実施し、基本方針の策定に努めます。 ●住宅相談窓口の設置により、住宅の建設、リフォーム、耐震、住宅紛争等の相談と地元経済に寄与できるリフォームに対する助成事業を実施します。 ●多様な住宅供給施策の一環として、子育てをしやすい居住環境の供給に努めます。 		
②施策の現状と課題	現 状 <ul style="list-style-type: none"> ●北海道住宅供給公社では、平成24年度末現在、みどり野団地造成済宅地690区画と未造成地約39haを所有しています。この未造成地に町有地の未造成地を含めた約48haについては、昨今の経済情勢により、新たな開発事業を実施できない状況となっています。 ●夕張太西地区団地造成事業用地については、平成24年度に町土地開発公社から町へ事業継承されていますが、昨今の戸建住宅需要低迷等により、造成事業を休止しています。 ●みどり野団地などでは住宅が集中的に建設されてきた経過から順次リフォームが必要な時期にきていますが、地元建設業による対応が進まない状況にあります。また、昭和56年以前に建設された住宅について、耐震基準を満たしていない場合も想定されるため、無料耐震診断を実施しています。 ●子育てを取り巻く社会情勢の急激な進行により、子育て支援のためのゆとりある住環境や住宅供給などの新しいニーズが生まれています。また、南幌町後期次世代育成支援行動計画に位置付けられる子育て支援住宅の供給を平成22年7月より行っています。 	課 題 <ul style="list-style-type: none"> ●北海道住宅供給公社が所有している造成済宅地の販売促進や未造成地の活用について関係機関と連携を図りながら、事業を推進する必要があります。 ●夕張太西地区団地造成事業については、宅地供給のあり方や住宅需要動向を把握しながら整備を検討していく必要があります。 ●今後、多世代が住み続けられる良好な団地環境を維持するために、リフォーム情報等を提供するとともに地元建設業者の技術力の向上支援や業者の連携等による受託体制の向上を図る必要があります。 ●ゆとりある住宅供給のみならず、ソフト面の子育て施策と連携し、需要動向に鑑み供給内容を検討する必要があります。 	

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況

① 成果指標	設定の意図		まちづくりの成果指標名			数値化	
	A 本町の住宅供給は、約700区画の未分譲地を有する「南幌ニュータウンみどり野」の販売が大きな柱となることから、みどり野団地販売区画数を成果指標としている。	成果指標（総合計画・施策評価）		○	可能		
B 本町へ移住を検討する方の判断材料として行っている移住体験事業による移住世帯数を成果指標としている。	代替指標 ※成果指標がない場合				指標の設定		
	C リフォーム助成事業				可能	不可能	
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。							
② 指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由
		H24	H25	H26			
A 目標	区画	5	5	5	H27	5	・景気の低迷による戸建住宅の需要の伸び悩みや近隣市町での住宅団地造成などにより、みどり野団地の販売不振が続いている。
A 実績	区画	1	1	1	H27	1	
A 達成率	%	20.0	20.0	20.0	H27	20.0	
B 目標	世帯	平成26年度より変更			H27	1	・ほぼ例年並みの移住体験利用者数となったが、移住後の職や冬期間の生活への不安、観光目的での参加者がいるなどの理由により移住には繋がらなかった。
B 実績	世帯				0	0	
B 達成率	%				0.0	0.0	
C 目標	世帯	平成27年度より追加			H27	20	予定世帯数20件のところ34世帯の申込みがあった。
C 実績	世帯				H27	34	
C 達成率	%				H27	170.0	
評価視点		評価結果				理由、課題・問題点	
③ 施策の達成状況		A 計画目標に向けて順調に推移（目標達成は十分に可能である）				施策の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・戸建住宅の需要低迷などによりみどり野団地販売促進事業は厳しい状況であるが、道内外を問わず幅広くまちの魅力を発信しなければならない。 ・移住への本気度が高い参加者の選別や、移住体験終了後の居住場所、仕事等のアフターフォローを充実させる必要がある。
		B 計画目標に向けて概ね順調に推移（目標達成は可能である）					
		C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている（目標達成が遅れる可能性がある）				C	
		D 計画目標に向けての進捗は遅れている（目標達成は難しい）					

3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】事務事業の種類	【必要性】事務事業の必要性	【妥当性】町の関与の妥当性
(1) 自主事業(自主)	(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの	(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業
(2) 施設管理事業(施管)	(2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの	(2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業
(3) 経常的事務(経常)	(3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの	(3) 企業や町民団体等による実施が妥当な事業
(4) ハード事業(ハード)		

①事務事業評価結果

事業番号	事務事業名	種類	所管課名	成果指標	評価年度(H27)		事務事業の内容	必要性	妥当性	事務事業評価結果(方向性)	事業費(千円)		施策への貢献度 <高い> <普通> <低い>
					目標	実績					H27実績	H28予算	
1	みどり野団地販売管理事業	(1)	まちづくり課	販売区画数	5	区画	・北海道住宅供給公社による広告宣伝活動への支援 ・みどり野ワーキングでの販売促進策の検討 ・住宅展示場等でのパンフレット配布活動 ・町ホームページ等での住宅団地PR 住宅団地の維持・管理	Ⅲ	Ⅰ	見直して継続 拡大	2-1	11,160	高い
					1	区画					11,393		
2	移住促進事業	(1)	まちづくり課	本事業による移住世帯数	1	世帯	・移住体験事業の実施 ・北海道暮らしフェアへの出展 ・町ホームページによるPR	Ⅲ	Ⅰ	見直して継続 拡大	2-1	4,124	普通
					0	世帯					1,959		
3	空き家・空き地情報バンク制度事業	(1)	まちづくり課	契約成立件数	2	件	空き家・空き地情報バンク制度を通じて、登録申請を受けた町内の空き家・空き地物件を町ホームページに掲載し利用希望者に情報提供を行い、移住・定住人口の増加を図るとともに空き家・空き地解消による地域の活性化を図る。	Ⅲ	Ⅰ	見直して継続 拡大	2-1	0	普通
					1	件					0		
4	夕張太西地区団地造成事業	(1)	まちづくり課	夕張太西地区団地基本方針	0	件	夕張太西地域の振興を図るため、団地ニーズや住宅需要などを把握し、団地造成基本方針の策定を行う。 (これまでの経過) ・町土地開発公社事業として平成14年度に事業着手 ・戸建て住宅需要の低迷等により、平成17年度以降事業休止 ・平成24年度に町へ事業継承	Ⅱ	Ⅰ	現状のまま継続	1	0	普通
					0	件					0		
5	住宅相談窓口事業	(1)	都市整備課	住宅相談件数	毎月1年	12	ホームページや町広報による周知を図り、住宅に関心している方を対象に面会等により詳細を把握し、必要によっては現地を確認し、必要なアドバイスをを行い、町民の不安や不満を解決する。	Ⅲ	Ⅰ	現状のまま継続	1	0	普通
					年	1					0		
6	【新規】住宅リフォーム等助成事業	(1)	都市整備課	リフォームされた住宅戸数	20	件	ホームページや町広報による周知を図り、住宅に関心している方を対象に面会等により詳細を把握し、必要によっては現地を確認し、必要なアドバイスをを行い、町民の不安や不満を解決する。	Ⅱ	Ⅰ	現状のまま継続	1	6,686	普通
					34	件					6,000		

年度別施策全体の事業費合計(千円)	
H27事業費	21,970
H28予算	19,352

②H28に実施した新規事務事業

実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H28予算(千円)
1		南幌町子育て世代住宅建築助成事業	子育て世代の住宅建築に対して助成金を交付する	20,000

評価視点	評価結果	理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	事業構成の 妥当性
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	B
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	
		<p>・みどり野団地分譲促進のためにはまちの魅力を発信していく必要があり、北海道住宅供給公社の広告宣伝費の一部負担や移住体験事業、空き家・空き地バンク制度有効な手段であるが、より効果的な情報発信の方法を検討する必要がある。</p> <p>住宅リフォーム等助成事業については目標値である事業費、助成戸数を達成し、住宅相談窓口事業については住宅紛争等の相談件数は少ないが、リフォームについてなど軽微な相談を行っており、今後も積極的に情報の提供を行っていく。</p>

4. 今後の方向性 ※外部評価 (行政評価委員会)								
①総合評価 (今後の展開、 事業の見直し等) 委員会評価	特に課題とすべき指摘事項はない。ただし、ハード整備ではなく、ソフト面で魅力ある政策を検討し移住促進を図っていただきたい。	事業の 方向性 優先度 A～D (ランク)	事業番号					平成29年度以降 の予算の方向性
	A		1	2	3			
	B		6					拡大
	C		4	5				○ 維持
	D							縮小